

第80回定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

**モリテック スチール株式会社**

上記事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.molitec.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,445	9,461,609	△40,982	12,745,918
当期変動額					
剰余金の配当			△179,241		△179,241
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△329,741		△329,741
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△508,982	△25	△509,007
当期末残高	1,848,846	1,476,445	8,952,626	△41,008	12,236,910

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	246,681	281,514	△17,078	511,117	56,276	13,313,312
当期変動額						
剰余金の配当						△179,241
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△329,741
自己株式の取得						△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,701	△217,880	23,149	81,970	9,131	91,102
当期変動額合計	276,701	△217,880	23,149	81,970	9,131	△417,905
当期末残高	523,382	63,634	6,071	593,088	65,408	12,895,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 連結子会社の数  | 6社  |
| 連結子会社の名称     | ジュタワン・モリテック (タイランド) 株式会社<br>モリテックスチールインドネシア株式会社<br>モリテックスチールメキシコ株式会社<br>上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司<br>日輪鋼業株式会社<br>モリテックスチール (ベトナム) 会社 |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社  |
| 非連結子会社の名称    | モリテックプロダクトサポート株式会社  |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                           |                    |
|---------------------------|--------------------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社は       | ありません。             |
| (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 | モリテックプロダクトサポート株式会社 |

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック (タイランド) 株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司、モリテックスチール (ベトナム) 会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |            |   |
|------------|---|
| ① 有価証券     |   |
| その他有価証券    |   |
| 時価のあるもの    | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）             |
| 時価のないもの    | 移動平均法による原価法   |
| ② デリバティブ取引 | 時価法   |
| ③ たな卸資産    | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）<br>ただし、在外子会社は総平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法  
また、在外子会社は定額法
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジの会計方法  
主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) 為替予約取引  
(ヘッジ対象) 外貨建輸取出引（金銭債権）及び予定取引
- ③ ヘッジ方針  
ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法
  - ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から5年で費用処理しております。また、過去勤務費用については、定額法により5年で費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

## 5. 表示方法の変更

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

## 6. 会計上の見積りに関する注記

### ① 会計上の見積りを示す項目及び見積りの内容

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減損処理することとしております。

当連結会計年度において、減損の兆候が認められる資産グループについて、減損損失の認識にあたり、事業計画や市場環境を基に当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積りました。

当該資産グループの減損損失の認識を慎重に行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、固定資産の減損損失を計上するには至りませんでした。

### ② 科目名及び当連結会計年度計上額

有形固定資産 6,117,748千円

無形固定資産 84,865千円

### ③ その他見積りの内容に関する理解に資する情報

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

(1) 担保に供している資産	現金及び預金	4,650千円
(2) 担保に係る債務	電力料金に 対する支払債務	1,438千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,506,906千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	22,558,063株	-	-	22,558,063株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	152,914株	93株	-	153,007株

(注)自己株式の増加93株は、単元未満株式の取得によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	179,241千円	8.00円	2020年3月31日	2020年6月26日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,215千円	利益剰余金	3.00円	2021年3月31日	2021年6月24日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは信用取引管理規定によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は為替取引基準及びデリバティブ取引リスク管理基準に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,479,988	3,479,988	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,627,186	5,627,186	—
(3) 電子記録債権	1,998,092	1,998,092	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,478,304	1,478,304	—
資 産 合 計	12,583,571	12,583,571	—
(5) 支払手形及び買掛金	(6,171,600)	(6,171,600)	—
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—
(7) 長期借入金	(908,596)	(919,652)	11,056
負 債 合 計	(7,430,196)	(7,441,252)	11,056
(8) デリバティブ取引 ※	(37,775)	(37,775)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(8) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

上記以外については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額100,090千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

(4) 投資有価証券に含めておりません。

#### 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、子会社において、遊休不動産（土地）を保有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

遊休不動産（土地）を保有しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 572円64銭

2. 1株当たり当期純損失 14円72銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	245,090	7,200,000	583,089	8,490,391	△40,982	11,767,863
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△179,241	△179,241		△179,241
自 己 株 式 の 取 得									△25	△25
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩					△4,142		4,142	-		-
当 期 純 損 失 (△)							△180,907	△180,907		△180,907
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△4,142	-	△356,006	△360,149	△25	△360,174
当 期 末 残 高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	240,948	7,200,000	227,082	8,130,242	△41,008	11,407,689

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	252,954	252,954	12,020,818
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△179,241
自 己 株 式 の 取 得			△25
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩			-
当 期 純 損 失 (△)			△180,907
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	226,444	226,444	226,444
当 期 変 動 額 合 計	226,444	226,444	△133,729
当 期 末 残 高	479,399	479,399	11,887,088

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（リース資産を除く）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から5年で費用処理しております。また、過去勤務費用については、定額法により5年で費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。  
ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建輸出取引（金銭債権）及び予定取引
5. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

7. 会計上の見積りに関する注記

① 会計上の見積りを示す項目及び見積りの内容

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減損処理することとしております。

当事業年度において、減損の兆候が認められる資産グループについて、減損損失の認識にあたり、事業計画や市場環境を基に当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積りました。

当該資産グループの減損損失の認識を慎重に行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、固定資産の減損損失を計上するには至りませんでした。

② 科目名及び当事業年度計上額

有形固定資産 3,704,490千円

無形固定資産 63,965千円

③ その他見積りの内容に関する理解に資する情報

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度の計算書類において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額		16,444,030千円
2. 保証債務		
関係会社の金融機関借入金に対する保証		
モリテックスチールメキシコ株式会社		575,250千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	783,344千円
	長期金銭債権	232,491千円
	短期金銭債務	10,954千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,369,043千円
仕入高	29,322千円
その他の 営業取引高	31,120千円
営業取引以外の 取引による取引高	96,637千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	152,914株	93株	-	153,007株

(注)自己株式の増加93株は、単元未満株式の取得によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,054千円
賞与引当金	30,620千円
未払事業税	1,028千円
退職給付引当金	258,712千円
役員退職慰労引当金	100,516千円
投資有価証券評価損	4,972千円
関係会社株式等評価損	260,329千円
繰越欠損金	137,147千円
その他	37,176千円
繰延税金資産小計	831,558千円
評価性引当額	△313,756千円
繰延税金資産合計	517,801千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	106,339千円
その他有価証券評価差額金	210,919千円
前払年金費用	59,458千円
繰延税金負債合計	376,717千円
繰延税金資産の純額	141,084千円

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社	223,080千バーツ	当社のタイ国内向け鋼材輸出の販売代理、タイ国内向け鋼材加工販売、家電・農業機械・自動車用各部品製造販売	99.5%	—	商品の売 製品の入 資金の付 貸	426,523 28,388 —	売掛金 買掛金 短期貸付金	153,959 3,430 50,000
子会社	モリテックスチールメキシコ株式会社	266,000千ペソ	メキシコ国内向け鋼材加工販売、自動車用部品製造販売	100.0%	—	商品の売 固定資産引 資金の付 貸 債務保証	241,768 79,621 258,552 575,250	売掛金 未収入金 短期貸付金 長期貸付金	106,441 82,317 33,213 232,491 —
子会社	上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司	10,252千元	中国国内向け鋼材加工販売	100.0%	役員の兼任名 2	商品の売	598,321	売掛金	238,556

- (注) 1. 子会社との取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
2. ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 530円55銭  
2. 1株当たり当期純損失 8円07銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。